



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 株式会社エー・ディー・ワークス 上場取引所 大
 コード番号 3250 URL <http://www.adw-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役最高財務責任者CFO (氏名)細谷 佳津年 (TEL)03(5537)3070
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,023	53.2	55	△65.2	19	△85.0	8	△88.0
23年3月期第1四半期	1,320	29.6	158	30.8	128	21.2	73	34.0

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 8,739千円(△88.0%) 23年3月期第1四半期 73,013千円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第1四半期	64	30	62	99
23年3月期第1四半期	534	48	522	62

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,716		2,051			23.4
23年3月期	8,537		2,132			24.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 2,036百万円 23年3月期 2,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
23年3月期	—	—	—	250	250
24年3月期	—	—	—	200	200
24年3月期(予想)	—	—	—	200	200

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,600	31.6	357	6.0	280	1.0	167	5.2	1,209	55
通期	10,000	7.2	768	15.2	600	13.9	354	17.7	2,563	95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 ()、除外 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期1Q	140,920株	23年3月期	140,920株
24年3月期1Q	7,784株	23年3月期	2,852株
24年3月期1Q	135,913株	23年3月期1Q	136,584株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあります。消費マインドの改善が見られ、生産活動やアメリカ・EU向けの輸出は回復の動きが見られるなど、震災の影響による景気悪化懸念は次第に弱まりつつあります。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、依然として景気が下振れするリスクが存在しております。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が属する不動産市場におきましては、震災後の買い控えムードにより、首都圏を中心とした中古住宅販売の成約件数及び平米単価は下落の動きを見せておりますが、新築マンションや新築戸建住宅に関しましてはフラット35Sや住宅ローン減税など、政府政策の下支えにより、堅調に推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、保有物件を収益性の高いものに入れ替えることによりマーケットの悪化による影響を速やかに解消するのが得策であると考え、震災前に仕入れた不動産につきましては販売価格の見直しを行い、評価損を含めて57百万円の損失を計上いたしました。

その一方で、収益構造の見直しのため、安定的収益が見込まれるストック型フィービジネスの拡大に注力し、当第1四半期累計期間におきまして収益不動産の在庫積み増しにより賃料収入は順調に増加いたしました。

なお、当社グループは平成23年9月1日付で本社移転を予定しているため、設備等の一部について耐用年数の見直しを実施し、敷金償却費と併せて15百万円の費用を追加計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,023百万円(前年同期比53.2%増)、営業利益は55百万円(前年同期比65.2%減)、経常利益は19百万円(前年同期比85.0%減)、四半期純利益は8百万円(前年同期比88.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当社におきましては、経常利益をセグメント利益としております。

(収益不動産事業)

当事業部門におきましては、売上高につきましては販売用不動産の販売が順調に進んだことにより堅調に推移いたしました。しかしながら、震災前に仕入を行った一部の物件で販売価格の見直しを行い、評価損を含めて51百万円の損失を計上しており、売上高は1,188百万円(前年同期比33.6%増)、経常利益は8百万円(前年同期比90.4%減)となりました。

(総合居住用不動産事業)

当事業部門におきましては、新築戸建及びリモデリング住宅は計画どおり販売が進み、販売件数は前年同期比で80.0%増加したことにより、売上高は順調に推移いたしました。しかしながら、新築戸建につきましては底値圏で用地を仕入れられておりました前年同期と比較しますと、利益率は低下しております。また、リモデリング住宅につきましても震災前に仕入を行った一部物件で4百万円の評価損を計上しております。以上の結果、売上高は605百万円(前年同期比131.9%増)、経常利益は5百万円(前年同期比79.1%減)となりました。

(ストック型フィービジネス)

当事業部門におきましては、収益不動産事業における販売用不動産の在庫積み増しによりテナントからの賃料収入が増加しました。また、管理受託物件についても管理戸数が増加しオーナー向けの有効活用コンサルティングなどによる手数料収入を獲得できたことなどにより、売上高は230百万円(前年同期比35.2%増)、経常利益は107百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 各セグメントの経常利益の合計額と連結経常利益の金額の差額102百万円は、各セグメントに配賦不能な営業費用として全社部門に計上されております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して178百万円増加し、8,716百万円となりました。これは現金及び預金が58百万円減少したこと、たな卸資産が230百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して260百万円増加し、6,665百万円となりました。これは有利子負債が445百万円増加したこと、未払法人税等が155百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して81百万円減少し、2,051百万円となりました。これは四半期純利益8百万円を計上したこと、剰余金の配当34百万円を実施したこと、自己株式60百万円を取得したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想は、「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(平成23年5月12日付)において公表した金額より変更しておりません。

なお、現時点におきましては第2四半期以降の販売予定などに不確定要素が多いため、連結業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社が保有する建物、工具、器具及び備品は、平成23年9月1日付で本社移転を予定していることから、当第1四半期連結会計期間において、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を当第1四半期連結会計期間の期首から5ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。

また、現在の本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務についても、上記のとおり、本社の移転に従い、償却に係る合理的な期間を当第1四半期連結会計期間の期首から5ヶ月に短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ15,882千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

